

さいたま市地域経済動向調査報告書 概要版

－ 2024 年 6 月調査（2024 年 4 ～ 6 月期）－

本調査は、さいたま市における経済動向、企業経営動向を把握し、適切かつ効果的な施策を推進する基礎資料とするほか、市内企業の経営判断の一助とすることを目的としています。

《調査結果のまとめ》

～さいたま市内の景況は、回復に一服感がみられるが、先行きは底入れし、持ち直すとの見方が多い～

さいたま市内の景況は、実績については、今期（2024 年 4 ～ 6 月期）の D I がマイナス 18.3 となり、前期（2024 年 1 ～ 3 月期）に比べ 3.2 ポイント下降し、前年同期（2023 年 4 ～ 6 月期）のマイナス 16.5 に比べ、1.8 ポイント悪化している結果となった。業種別にみると、前期と比べて「不動産業」で上昇し、それ以外の業種で下降した。

先行きについては、来期（2024 年 7 ～ 9 月期）はマイナス 20.2 と 1.9 ポイント悪化するものの、来々期（2024 年 10 ～ 12 月期）はマイナス 16.8 と 3.4 ポイント改善する見通しとなった。

経営上の課題と考えられる事柄についてみると、「売上・受注拡大」が 40.5%と最も多く、次いで「人手不足」、「人材育成、社員教育」が多かった。

経営にマイナスの影響が大きいと考えられる経済動向等については、「原油・原材料価格の動向」が 47.6%と最も多く、次いで「物価の動向」、「個人消費の動向」が多かった。

原材料・仕入価格高騰による事業活動への影響についてみると、「現在、影響が出ている」と回答した割合は 53.8%、1 年前と比べると、9.2 ポイント減少しており、影響が幾分小さくなった。業種別では、「飲食店」の 8 割近くが「現在、影響が出ている」状況となった。

原材料・仕入価格の上昇分に対する販売価格への転嫁の状況をみると、販売価格に僅かでも転嫁できた事業者の割合は前回調査に比べて 1.6 ポイント下降し、62.0%となった。価格転嫁は業種によってばらつきがあり、価格転嫁が 50%以上できている割合をみると、「製造業」「卸売業」「小売業」は 4 割台、「建設業」は 3 割台、「飲食店」は 2 割台、「不動産業」「サービス業」は 1 割台となった。

今後予定している対策をみると、前回同様「販売価格への転嫁」が 47.6%と最も多く、次いで「生産性向上」、「人件費以外の経費削減」となった。

今年度の賃上げについてみると、「定期昇給を実施した」が 42.3%で最も多かった。前年度と比較すると「ベースアップを実施した」が 6.8 ポイント上昇した。また、賃上げの程度をみると、「3%以上」が 8.6 ポイント上昇したのに対し「3%未満」が 6.7 ポイント下降した。業種別には、「卸売業」、「製造業」、「小売業」の順で「3%以上」の賃上げを実施した割合が高くなった。昨年度に比べて、賃上げの程度は上方にシフトした。

雇用動向についてみると、雇用人員判断は不足とみる事業者が 2022 年 7 ～ 9 月以降 7 期連続して 4 割を超えるなど、人手不足が強い状態が続いている。要因としては、転職や定年に伴う「従業員の退職」が最も多く、人員確保策として「中途採用をした」が 33.4%で最多となった。ただし、34.3%の事業者は、希望どおりの採用を「行えていない」状況にあり、業種別にみると、この傾向は「建設業」と「サービス業」において顕著にみられた。計画（希望）どおりの採用を行えていない要因としては、「求人への応募が少ない」が 8 割近くに達した。

2025 年度の採用計画人数は、「1 ～ 4 人」とした事業者が 34.6%となった。採用について行っている対策は、「ハローワークへの求人掲載」と「民間就職情報サイトへの登録」が約 4 割となり、人材の確保・定着のための対策については、「賃金の引上げ」と回答した事業者が 54.4%と最も多かった。

■調査概要

- ・調査対象：市内企業 1,500 事業所 有効回答数 664 事業所（回収率 44.3%）
- ・調査内容：Ⅰ 景況調査
 - ・「景況」「売上高」等の経営動向や景気見通しに関する 10 項目の実績及び見通し
 - ・経営上の課題と考えられる事柄
 - ・経営にマイナス面の影響が大きいと考えられる経済動向等
- Ⅱ 特別調査
 - 1 原材料・仕入価格高騰による事業活動への影響について
 - 2 賃上げの実施状況について
 - 3 雇用動向について

Ⅰ 景況調査の結果概要

1 項目別の動向

項 目	2024 年			
	1～3 月期前期	4～6 月期今期	7～9 月期来期	10～12 月期来々期
景 況				
	▲ 15.1	▲ 18.3	▲ 20.2	▲ 16.8
在 庫 水 準				
	▲ 0.4	0.8	0.7	1.4
資 金 繰 り				
	▲5.7	▲4.9	▲8.0	▲7.5
雇 用 人 員				
	24.8	25.0	25.3	25.9
販 売 数 量				
	▲ 7.1	▲ 9.7	▲ 8.8	▲4.0
販 売 単 価				
	10.8	11.7	10.5	12.6
仕 入 価 格 (単 価)				
	▲ 41.6	▲ 42.5	▲ 41.1	▲ 42.0
売 上 高				
	▲ 3.5	▲ 8.5	▲ 8.6	▲ 3.2
経 常 利 益				
	▲ 10.7	▲ 14.2	▲ 15.4	▲ 11.2
設 備 投 資				
	▲ 5.9	▲ 4.8	▲ 4.7	▲ 7.0

DI	▲30.0 以下	▲29.9～▲10.0	▲9.9～10.0	10.1～29.9	30.0 以上
天 気					

※DI とは、Diffusion Index の略で、景況等に対する判断において、「良い（増加）」と回答した割合から「悪い（減少）」と判断した割合を引いた指数のこと。

※「在庫水準」「雇用人員」「仕入価格（単価）」のDI は、下降・不足をプラス、上昇・過剰をマイナスとして算出している。

2 項目別・業種別の動向（2024 年 4 ～ 6 月期）

業種 項目	建設業	製造業	卸売業	小売業	飲食店	不動産業	サービス業
景 況							
	▲ 11.4	▲ 24.1	▲ 16.2	▲ 31.5	▲ 13.2	▲ 8.7	▲ 21.5
在庫水準							
	6.3	▲ 2.4	▲ 6.2	2.5	▲ 7.3	11.9	3.7
資金繰り							
	1.2	▲ 0.9	4.3	▲ 8.0	▲ 26.4	▲ 1.4	▲ 12.3
雇用人員							
	32.3	20.8	21.3	21.6	28.3	16.0	30.2
販売数量							
	▲ 15.2	▲ 11.8	▲ 11.3	▲ 13.1	6.7	▲ 2.6	▲ 11.5
販売単価							
	12.0	8.6	21.6	19.4	17.6	0.0	2.8
仕入価格 （ 単 価 ）							
	▲ 47.1	▲ 43.2	▲ 38.9	▲ 46.3	▲ 66.4	▲ 18.3	▲ 35.9
売 上 高							
	▲ 14.3	▲ 11.1	▲ 12.5	▲ 9.1	5.4	▲ 5.4	▲ 5.3
経常利益							
	▲ 17.2	▲ 22.1	▲ 11.3	▲ 16.0	▲ 16.4	▲ 6.7	▲ 7.6
設備投資							
	0.0	▲ 6.4	▲ 9.1	▲ 4.6	▲ 10.2	▲ 8.8	0.0

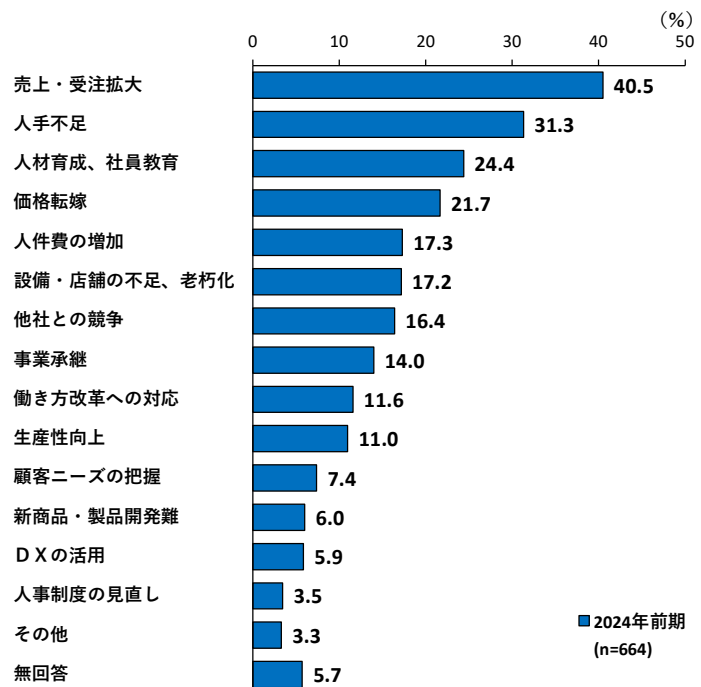
DI	▲ 30.0 以下	▲ 29.9 ～ ▲ 10.0	▲ 9.9 ～ 10.0	10.1 ～ 29.9	30.0 以上
天 気					

3 経営上の課題と考えられる事柄

～「売上・受注拡大」が約4割～

経営上の課題と考えられている事柄については、「売上・受注拡大」が40.5%と最も多く、次いで「人手不足」が31.3%、「人材育成、社員教育」が24.4%と雇用関連が続いた。

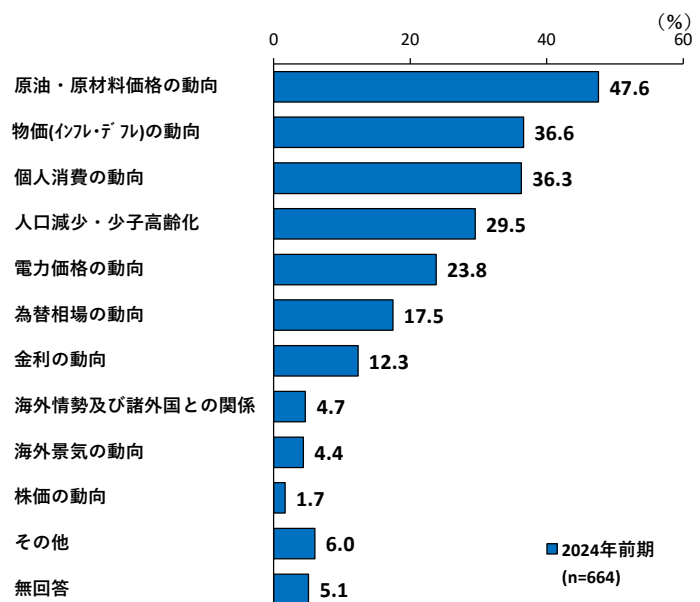
「価格転嫁」や「人件費の増加」の物価高に関連する課題も上位となった。



4 経営にマイナス面の影響が大きいと考えられる経済動向等

～「原油・原材料価格の動向」が4割台半ば超え～

経営にマイナス面の影響が大きいと考えられる経済動向等をみると、「原油・原材料価格の動向」が47.6%と最も多く、次いで「物価（インフレ・デフレ）の動向」が36.6%、「個人消費の動向」が36.3%、「人口減少・少子高齢化の動向」が29.5%となった。



Ⅱ 特別調査の結果概要

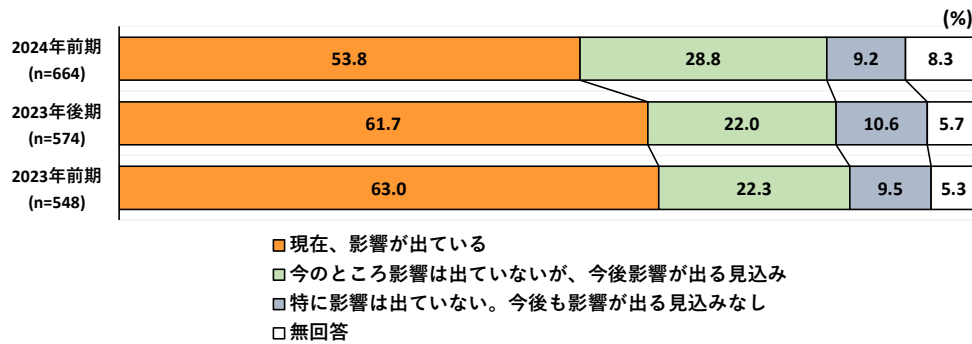
1 原材料・仕入価格高騰による事業活動への影響について

(1) 原材料・仕入価格高騰による事業活動への影響について

～「現在、影響が出ている」が5割台半ば近く～

原材料・仕入価格高騰による事業活動への影響についてみると、「現在、影響が出ている」(53.8%)が最も多く、次いで「今のところ影響は出ていないが、今後影響が出る見込み」(28.8%)が多かった。「特に影響は出ていない。今後も影響が出る見込みなし」は9.2%となった。

前回調査と比較すると、「現在、影響が出ている」と回答した企業の割合は7.9ポイント、「特に影響は出ていない。今後も影響が出る見込みなし」と回答した企業の割合は1.4ポイント下降する一方、「今のところ影響は出ていないが、今後影響が出る見込み」と回答した企業の割合は6.8ポイント上昇した。

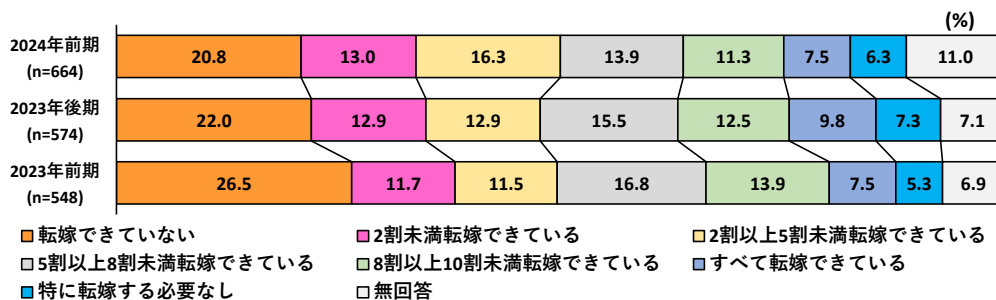


(2) 原材料・仕入価格の上昇分に対する販売価格への転嫁について

～2割未満転嫁からすべて転嫁できているの合計が6割強～

原材料・仕入価格の上昇分に対する販売価格への転嫁についてみると、「転嫁できていない」(20.8%)が最も多く、次いで「2割以上5割未満転嫁できている」(16.3%)が多かった。

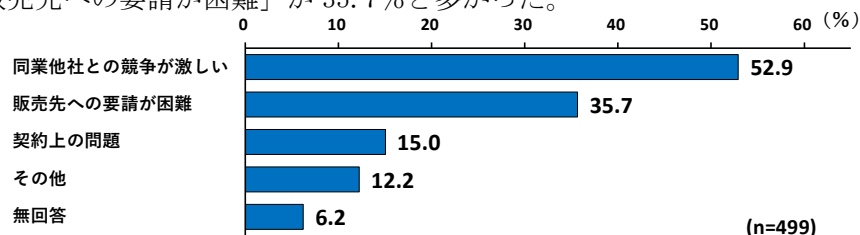
前回調査と比較すると、「すべて転嫁できている」(7.5%)は2.3ポイント、「転嫁できていない」(20.8%)は1.2ポイント下降した。販売価格に僅かでも転嫁できた事業者の割合(「2割未満転嫁できている」～「すべて転嫁できている」)は62.0%となり、1.6ポイント下降した。



(3) 価格転嫁が難しい(できない)理由について

～「同業他社との競争が激しい」が5割強～

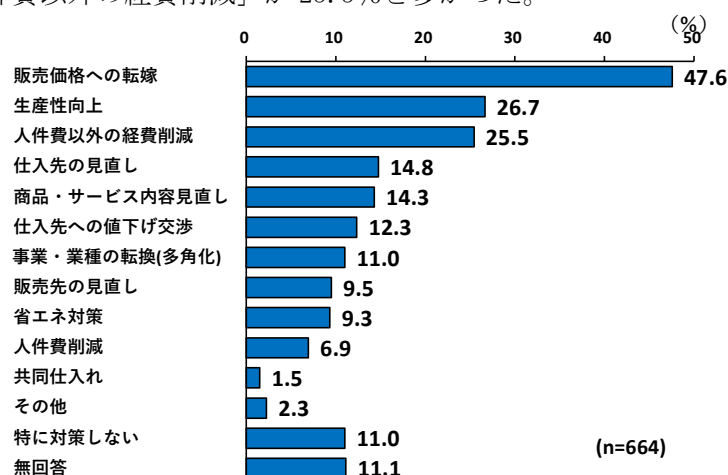
価格転嫁が難しい(できない)理由についてみると、「同業他社との競争が激しい」が52.9%と最も多く、次いで「販売先への要請が困難」が35.7%と多かった。



(4) 今後予定している対策について

～「販売価格への転嫁」が4割台半ば超え～

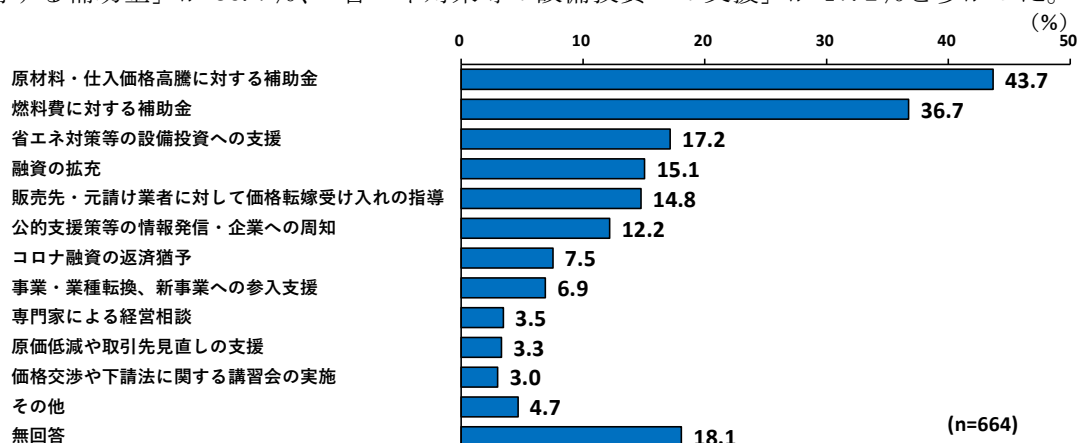
今後予定している対策についてみると、「販売価格への転嫁」が47.6%と最も多く、次いで「生産性向上」が26.7%、「人件費以外の経費削減」が25.5%と多かった。



(5) 原材料・仕入れ価格の高騰に対し期待する公的支援策、販売価格への価格転嫁が難しい場合に期待する公的支援策について

～「原材料・仕入れ価格高騰に対する補助金」が4割台半ば近く～

原材料・仕入れ価格の高騰に対し期待する公的支援策、販売価格への価格転嫁が難しい場合に期待する公的支援策についてみると、「原材料・仕入れ価格高騰に対する補助金」が43.7%と最も多く、次いで「燃料費に対する補助金」が36.7%、「省エネ対策等の設備投資への支援」が17.2%と多かった。



2 賃上げの実施状況について

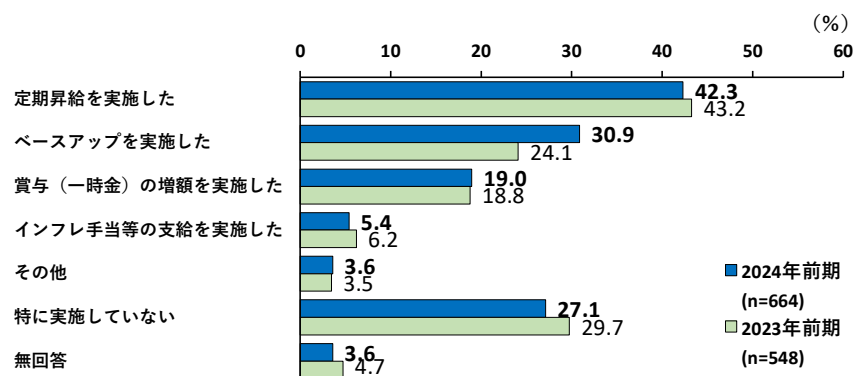
(1) 今年度の賃上げの実施状況について

～「定期昇給を実施した」が4割強～

今年度の賃上げ状況についてみると、「定期昇給を実施した」が42.3%、「ベースアップを実施した」が30.9%となった。一方、「特に実施していない」は、27.1%となった。

その他、「賞与（一時金）の増額を実施した」が19.0%、「インフレ手当等の支給を実施した」が5.4%となった。

前年度と比較すると、「ベースアップを実施した」が6.8ポイント上昇した一方、「特に実施していない」が2.6ポイント、「定期昇給を実施した」が0.9ポイント下降した。

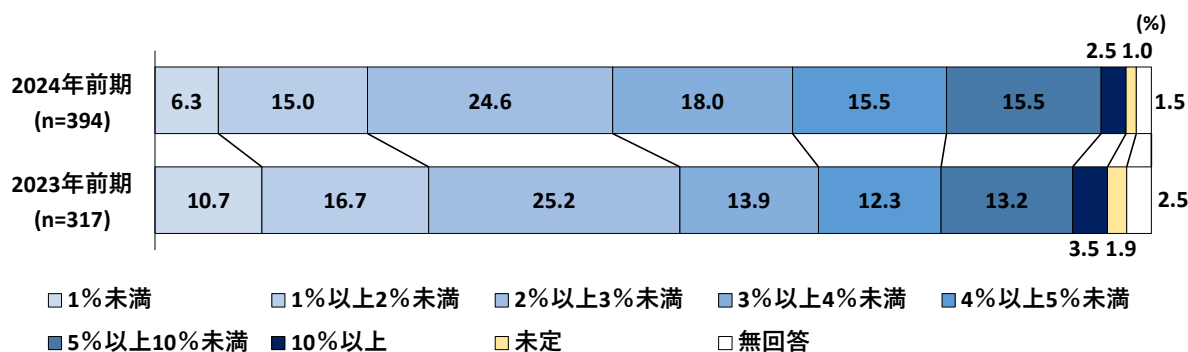


(2) 前年の平均支給額に対する賃上げの程度について

～「2%以上3%未満」が2割台半ば近く～

賃上げの実施程度についてみると、「2%以上3%未満」(24.6%)が最も多く、次いで「3%以上4%未満」(18.0%)、「4%以上5%未満」(15.5%)、「5%以上10%未満」(15.5%)が多かった。

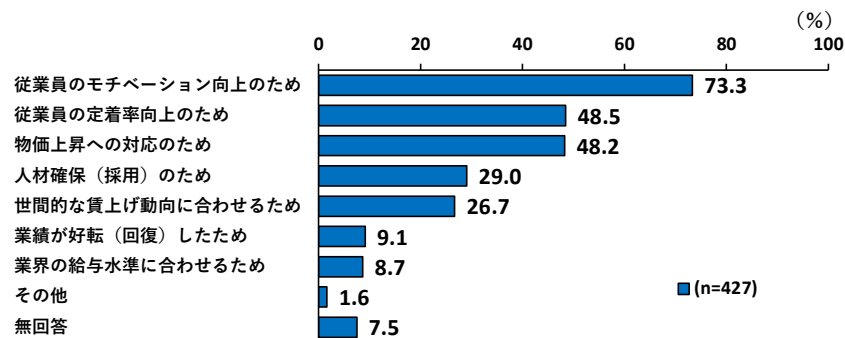
前年度と比較すると、「3%未満」が6.7ポイント下降する一方、「3%以上」は8.6ポイント上昇した。



(3) 賃上げを実施した（する）理由について

～「従業員のモチベーション向上のため」が7割台半ば近く～

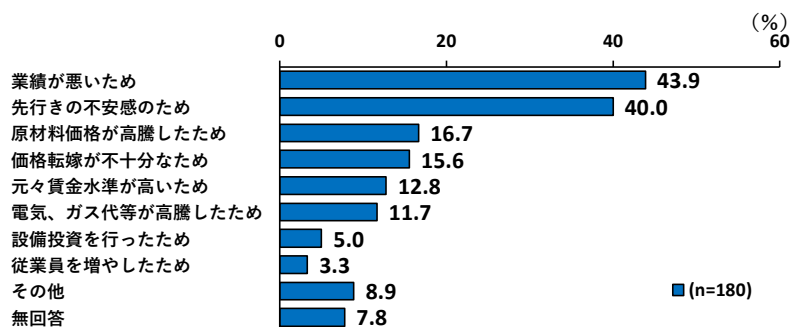
賃上げを実施した（する）理由についてみると、「従業員のモチベーション向上のため」が73.3%と最も多く、次いで「従業員の定着率向上のため」が48.5%、「物価上昇への対応のため」が48.2%と多かった。



(4) 賃上げをしない（できない）理由について

～「業績が悪いため」が4割台半ば近く～

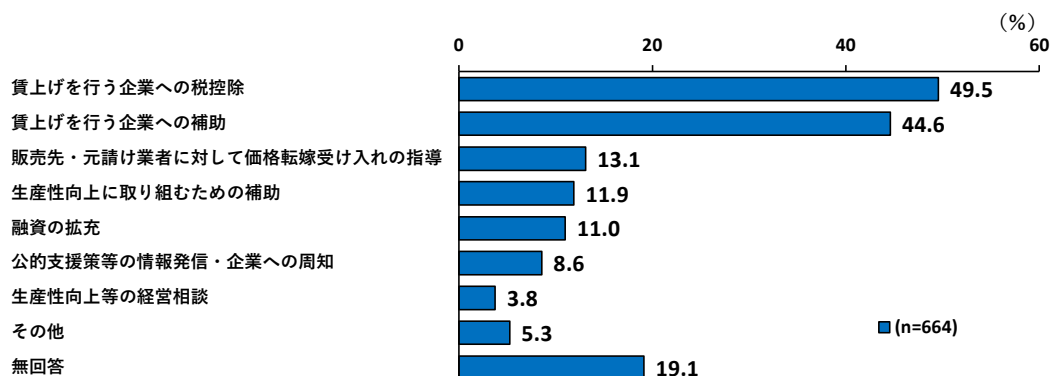
賃上げをしない（できない）理由については、「業績が悪いため」が43.9%と最も多く、次いで「先行きの不安感のため」が40.0%と多かった。



(5) 賃上げを実施するために、期待する公的支援策について

～「賃上げを行う企業への税控除」が5割弱～

賃上げを実施するために、期待する公的支援策についてみると、「賃上げを行う企業への税控除」が49.5%と最も多く、次いで「賃上げを行う企業への補助」が44.6%と多かった。

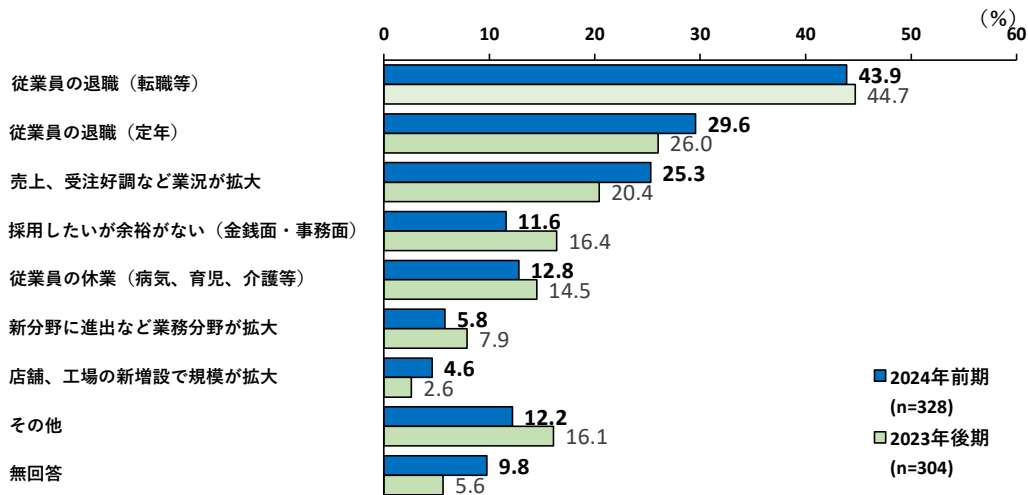


3 雇用動向について

(1) 人手不足の要因について

～「従業員の退職（転職等）」が4割台半ば近く～

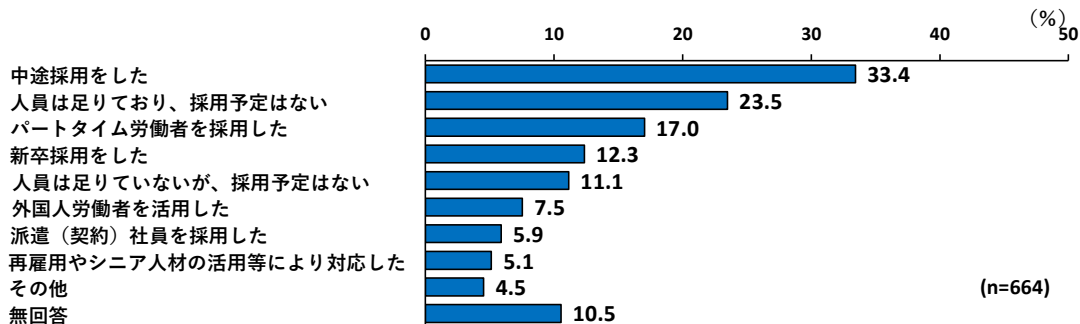
人手不足の要因についてみると、「従業員の退職（転職等）」が43.9%と最も多く、次いで「従業員の退職（定年）」が29.6%、「売上、受注好調など業況が拡大」が25.3%と多かった。



(2) 今年度の採用（予定を含む）について

～「中途採用をした」が3割台半ば近く～

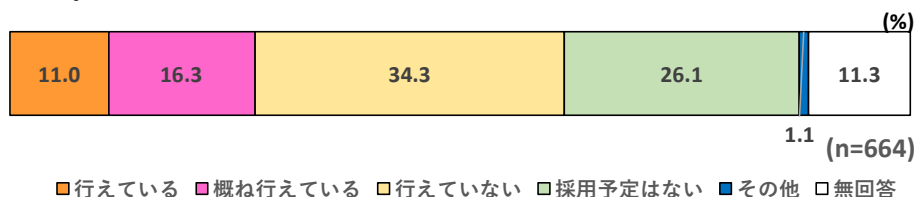
人材確保策（予定を含む）についてみると、「中途採用をした」が33.4%と最も多く、次いで「パートタイム労働者を採用した」が17.0%、「新卒採用をした」が12.3%と多かった。なお、「人員は足りており、採用予定はない」は23.5%となった。



(3) 採用の充足度について

～希望どおりの採用が「行えていない」が3割台半ば近く～

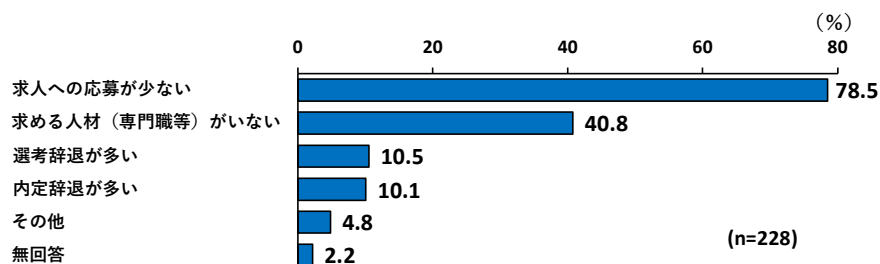
採用の充足度についてみると、希望どおりの採用が「行えていない」が34.3%と最も多かった。希望どおりの採用が「行えている」「概ね行えている」を合わせると、27.3%となった。なお、「採用予定はない」は26.1%となった。



(4) 計画（希望）どおりの採用が行えていない要因について

～「求人への応募が少ない」が8割近く～

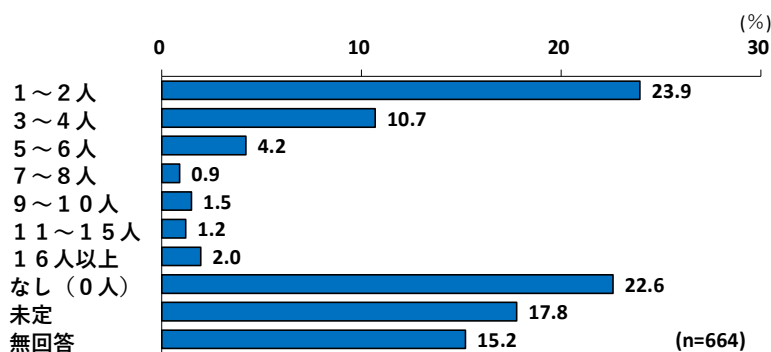
計画（希望）どおりの採用が行えていない要因についてみると、「求人への応募が少ない」が78.5%と最も多く、次いで「求める人材（専門職等）がない」が40.8%と多かった。



(5) 来年度の新卒・中途採用の計画（希望）人数について

～「1～2人」「3～4人」合計で3割台半ば近く～

2025年度の新卒・中途採用計画人数についてみると、採用人数「1～2人」が23.9%と最も多く、次いで「採用なし（0人）」が22.6%、「3～4人」が10.7%と多かった。

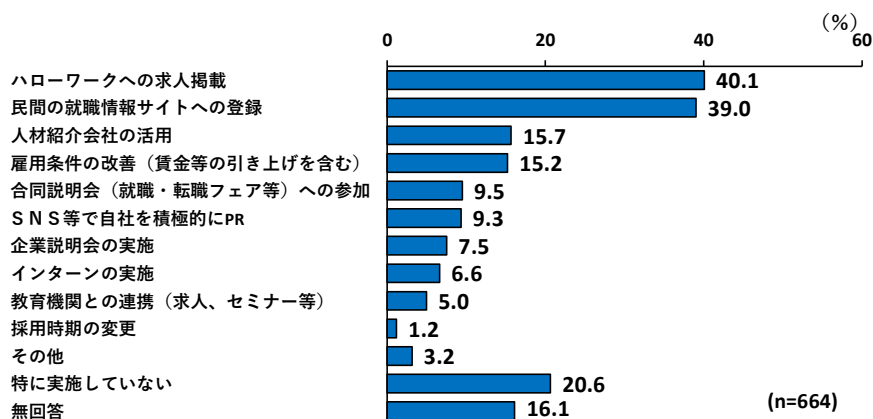


(6) 採用について行っている対策について

～「ハローワークへの求人掲載」が約4割～

採用について行っている対策についてみると、「ハローワークへの求人掲載」が40.1%と最も多く、次いで「民間の就職情報サイトへの登録」が39.0%と多かった。

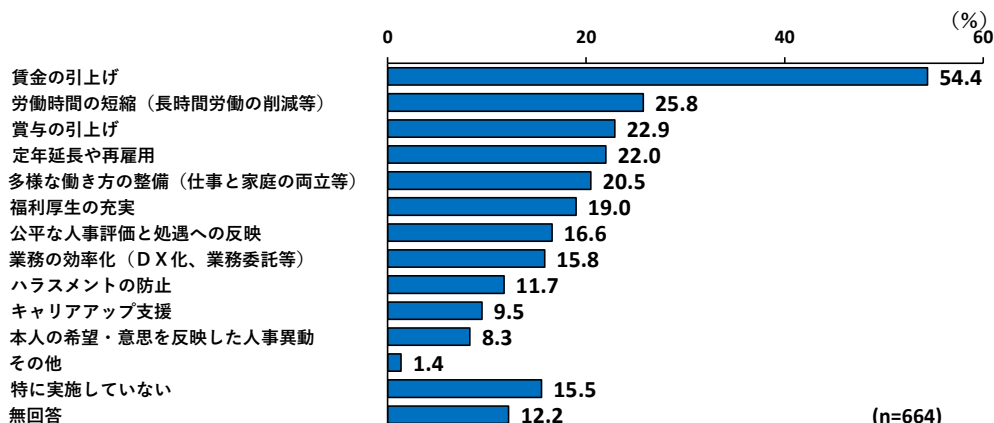
なお、「特に実施していない」は20.6%となった。



（７）人材の確保・定着のため実施済み（予定）の対策について

～「賃金の引上げ」が５割台半ば近く～

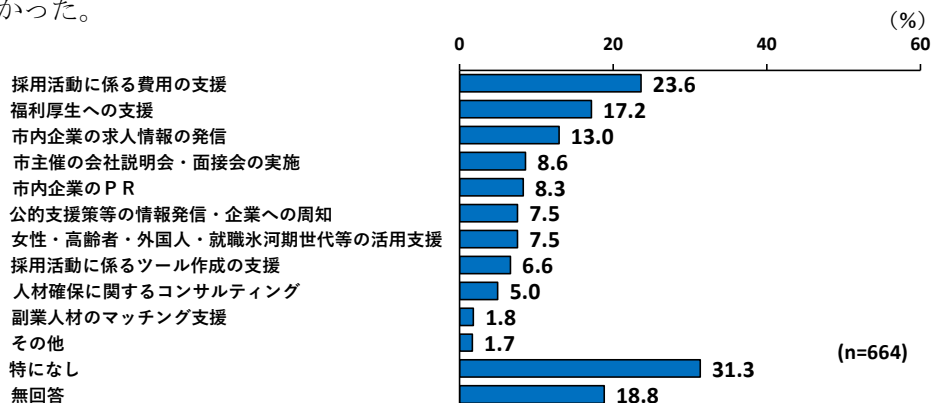
人材の確保・定着のため実施済み（予定）の対策についてみると、「賃金の引上げ」が54.4%と最も多く、次いで「労働時間の短縮（長時間労働の削減等）」が25.8%、「賞与の引上げ」が22.9%と多かった。



（８）人材確保に対し、期待する公的支援策について

～「特になし」が３割強～

人材確保に対し、期待する公的支援策についてみると、「特になし」が31.3%と最も多く、次いで「採用活動に係る費用の支援」が23.6%、「福利厚生への支援」が17.2%、「市内企業の求人情報の発信」が13.0%と多かった。



さいたま市地域経済動向調査報告書 概要版 －2024年6月調査（2024年4～6月期）－ 2024年8月

〔発行〕 さいたま市 経済局 商工観光部 経済政策課
〒330-9588 さいたま市浦和区常盤6丁目4番4号
TEL 048(829)1363(直通) FAX 048(829)1944

本報告書の詳細は、
市ホームページにて
ご覧いただけます。



このさいたま市地域経済動向調査業務(2024年6月調査)の委託に要する経費は、165万円です。